

(整備予算として 1億4,110万円補正)

パークを整備

サイクルツーリズムの拠点としても活用

下で
きり遊ぼう。

心も体もリフレッシュ
屋外施設



本町で申請していた「太陽の村冒険遊び場キッズバイクパーク整備事業」「小中学校大規模改造工事（トイレ）」が、国の平成30年度第2次補正予算で認められました。

キッズバイクパークの整備は地方創生拠点整備交付金及び地方創生推進交付金を活用した事業で、総事業費約1億4,000万円のうち、国から6,750万円が交付され、さらに町債（借金）6,500万円のうち、2分の1の3,250万円は地方交付税で措置されるため、本町の実質負担は約4,000万円となります。

小中学校の大規模改造工事（トイレ）は、小学校4校、中学校3校（2校は体育館のみ）のトイレを洋式化するもので、総事業費1億9,800万円で、内6,660万円が国の補助です。

なぜキッズバイクパークに？

質疑 いつからキッズバイクパークについて話し合っていたのか。

答弁 昨年9月から里山ビジネスを進める中で、柴田町でサイクルツーリズムを開催した。その際、大人だけではなく、太陽の村に子どもたちの自転車関係の施設が必要だとの意見があった。

太陽の村は冒険遊び場として整備を進めており、乳幼児の遊具やふわふわドームがある。

以前は合宿専用としたコンセプトで国に提案したが、ユニーク性がないうことで却下された経緯がある。今回改めてランバイクというテーマでチャレンジを行い、申請し認められた。これは、太陽の村全体の支援であり、老朽化した施設の有効利用と長寿命化である。

人件費や管理費は？

質疑 子どもたちへの指導やキッズバイク管理棟に人を配置しなければならぬのでは。

答弁 キッズバイクや木育については、今後、関係の町内業者や、大学などを含めて話し合う。

質疑 人件費や管理費はどこが負担するのか。

答弁 自転車貸出し料やメンテナンスで200〜300万円、さらにレストランや合宿の利用を加えると500万円の収入が見込まれる。観光物産協会と協議していくが、町で費用負担をしなければならぬ場合もあると思う。

平成30年度補正予算（3月会議）

会計区分		補正額	補正後の額	
一般会計		2億5,539万円	136億2,591万円	
特別会計	国民健康保険事業	2,245万円	41億7,800万円	
	公共下水道事業	△3,699万円	21億7,240万円	
	介護保険	△1,453万円	29億4,918万円	
	後期高齢者医療	△13万円	3億8,103万円	
	水道事業	収益的収入	△249万円	12億9,712万円
		収益的支出	△194万円	12億71万円
		資本的収入	1,009万円	7,875万円
資本的支出		△2万円	5億3,139万円	

一般会計の補正による主な内容と予算額

事業名	予算額
太陽の村冒険遊び場キッズバイクパーク整備事業	1億4,110万円
小中学校大規模改造工事（トイレ）	1億9,800万円
中名生・下名生農地整備事業負担金	183万円
葉坂農地整備事業負担金	1,170万円
イノシシ捕獲報償	170万円
J R 船岡駅及び槻木駅の修繕	220万円

3月会議

議案第68号
一般会計補正予算

太陽の村に新たな拠点が誕生

キッズバイク

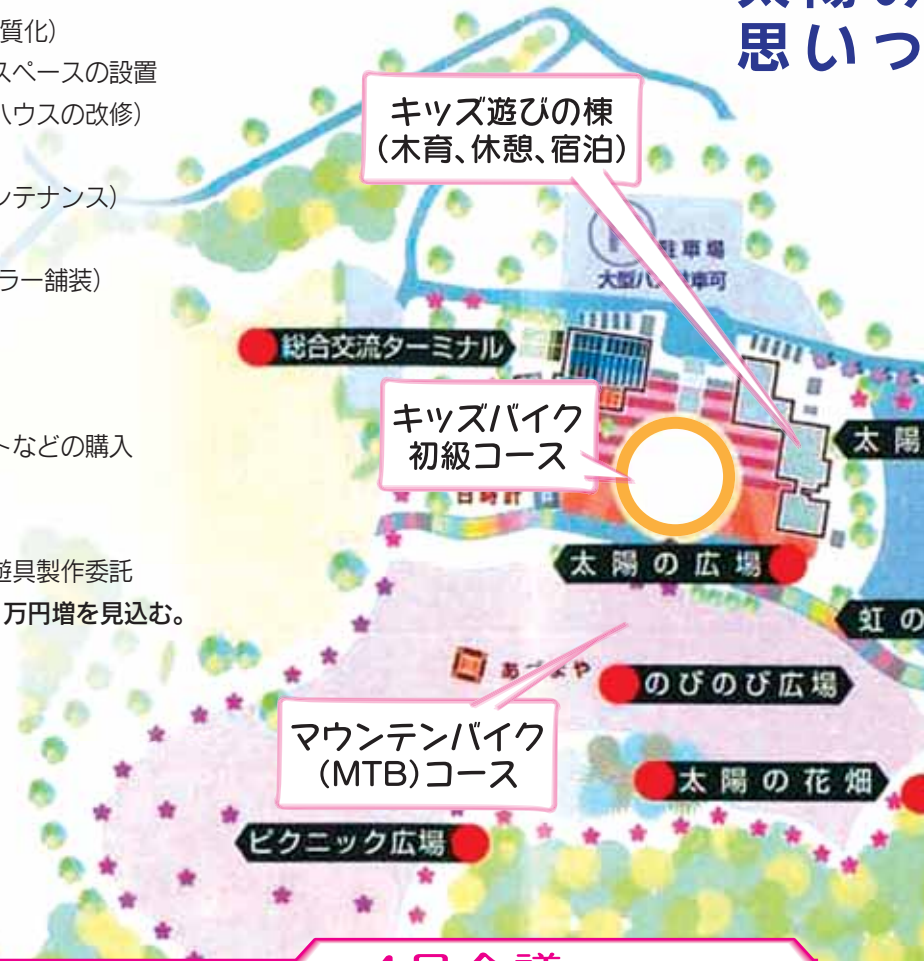
<事業概要>

- ①キッズ遊びの棟改修工事（旧館の改修）
 - ・木育遊びの部屋、（木育遊具を設置し内装を木質化）
 - ・シャワーブース、ユニットバス、ランドリースペースの設置
- ②キッズバイク管理棟改修工事（旧バーベキューハウスの改修）
 - ・貸出しキッズバイクの管理センター
 - ・サイクルツーリズムの拠点（休憩、交流、メンテナンス）
- ③キッズバイクコースの整備
 - ・200 mの常設公認コース整備（芝生、一部カラー舗装）
 - ・初級者コースの整備
 - ・マウンテンバイク（MTB）コースの整備
- ④キッズバイク等の用具購入
 - ・キッズバイク、マウンテンバイク、ヘルメットなどの購入
 - ・メンテナンス用品、コース設置用具の購入
- ⑤講習会、レース、各イベント
 - ・キッズバイク講習会、レース大会運営、木育遊具製作委託

上記を整備し、入り込み客数1万人増、売上500万円増を見込む。



太陽の
思いっ



4月会議（4月1日開催）

31年度4月会議が開催されました。町長からは平成31年度一般会計補正予算が提案され全会一致で可決しました。

平成31年度補正予算（4月会議）

会計区分	補正額	補正後の額
一般会計	1,912万円	117億4,901万円

一般会計の補正による主な内容と予算額

事業名	予算額
プレミアム付商品券事業	861万円
予防接種事業 （風疹抗体検査・予防接種など）	1,051万円

議案第1号

プレミアム付き商品券発行

（非課税者と3歳未満の子どものいる世帯が対象・25割増し）

消費税率の引き上げによる子育て世帯などの消費に与える影響を緩和するため、プレミアム付き商品券の販売に要する経費を補正。

発行額は1億8千750万円で、対象者は7千500人を見込んでいます。

発行は10月1日で、翌年3月31日まで利用でき

風しん抗体検査・予防接種の実施

風しんの予防接種を受ける機会がなかった、昭和37年生まれから54年生まれの男性を対象に、風しんの抗体検査と予防接種を行う。

本町には対象者が4千142人おり、31年度は約2千人を見込む。

本会議出欠状況・議案などの審議結果

●本会議出欠状況及び審議結果一覧（1月、3月、4月会議）

区分	主な内容	月日	出席者数	賛成	反対	議決結果	森裕樹	加藤滋	安藤義憲	平間幸弘	桜場政行	吉田和夫	秋本好則	斎藤義勝	平岡奈緒美	佐々木裕子	安部俊三	森淑子	広沢真	有賀光子	舟山彰	白内恵子	水戸義裕	高橋たい子
本会議	補正予算	1.21	18				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	町政報告、施政方針、一般質問	3.4	17				○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	一般質問	3.5	17				○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	一般質問・人事案件・議案審議	3.6	17				○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案審議、補正予算	3.7	17				○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成31年度予算上程、総括質疑	3.8	17				○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成31年度予算採決、追加議案、意見書案	3.14	17				○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	追加議案審議、採決	3.18	17				○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
補正予算、常任委員会委員の選任等	4.1	18				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※「○」は出席、「欠」は欠席、「早」は早退、「遅」は遅参を表す。

審議結果	議案第31号、第32号	1.21	18	17	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議		
	陳情第2号～第4号	3.4	17	16	0	採 択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	
	要請第3号	3.4	17	0	16	不採 択	否	否	否	否	否	否	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	
	議案第40号～第41号	3.6	17	16	0	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	
	議案第42号～第43号	3.6	17	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第44号～第66号	3.7	17	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議発第1号	3.14	17	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	
	意見書案第2号～第4号	3.14	17	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第67号、第68号	3.18	17	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第1号	4.1	18	17	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※「○」は賛成、「否」は賛成しないことを表す。 ※「議」は表決時に議長のため、また、「」は議場にいないため表決に参加していないことを表す。

他のページに掲載されていない議案

議案第31号 平成30年度柴田町一般会計補正予算 ・公共下水道事業特別会計繰入金及び小中学校空調設備整備事業における委託料の計上。	議案第32号 平成30年度柴田町公共下水道事業特別会計補正予算 ・鷺沼排水区雨水整備事業における委託料及び工事請負費について計上。
--	--

平成30年度柴田町議会3月会議

件名	件名
議案第42号 仙南地域公立認可保育所の相互利用に関する協定の廃止に関する協議 ・「子ども子育て支援新制度」の施行に伴い当該協定を廃止するもの。	議案第61号 平成30年度柴田町一般会計補正予算
議案第43号 町道路線の変更について ・町道船岡中央9号線の路線終点を変更するもの。	議案第62号 平成30年度柴田町国民健康保険事業特別会計補正予算 ・歳入は普通交付金、財政安定化支援事業繰入金などの増 歳出は保険給付費の増、特定健康診査等事業費の減
議案第44号 柴田町交通指導隊条例の一部改正 議案第45号 柴田町防犯実働隊条例の一部改正 ・定年を迎えた隊員を再任用隊員として任用し、隊員不足の解消を図るとともに、出勤報酬の支給基準を改めるもの。	議案第63号 平成30年度柴田町公共下水道事業特別会計補正予算 ・阿武隈川下流域下水道維持管理負担金、公共下水道管渠等清掃委託料などの補正
議案第46号 柴田町長等の給与及び旅費支給条例及び議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正 ・人事院勧告及び柴田町特別職給料等審議会の意見を踏まえ、町長、副町長、教育長及び議会議員の期末手当の支給を引き上げるもの。	議案第64号 平成30年度柴田町介護保険特別会計補正予算 ・保険給付費の減額補正
議案第48号 柴田町都市公園条例の一部改正 ・都市緑地法等の一部を改正する法律の施行に伴い、条例の一部を改めるもの。併せて公園の廃止及び名称変更を行うもの。	議案第65号 平成30年度柴田町後期高齢者医療特別会計補正予算 ・後期高齢者医療広域連合納付金の増
議案第53号 柴田町水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定める条例の一部改正 ・学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴い水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を改めるもの。	議案第66号 平成30年度柴田町水道事業会計補正予算 ・加入金、人件費及び中名生・下名生農地ほ場整備事業に伴う水道本管移設工事負担金の補正
議案第54号 指定管理者の指定（柴田町地区集会所） 議案第55号 指定管理者の指定（上川名構造改善センター、葉坂構造改善センター） 議案第56号 指定管理者の指定（富上農村公園、入間田農村公園及び成田農村公園） 議案第57号 指定管理者の指定（柴田町地域福祉センター） 議案第58号 指定管理者の指定（柴田町観光物産交流館、柴田町船岡城址公園スロープカー及び柴田町太陽の村） ・指定期間満了に伴い引き続き指定管理者を指定し、施設管理の業務を指定管理者に行わせるもの。	議案第67号 平成30年度柴田町・大河原町公共下水道事業鷺沼5号調整池整備工事請負契約 ・鷺沼排水区域の浸水被害を解消するための公共下水道雨水事業
議案第59号 平成29年度柴田町・大河原町公共下水道事業鷺沼1号雨水幹線工事（繰越明許）請負変更契約 議案第60号 平成29年度柴田町・大河原町公共下水道事業鷺沼6号雨水幹線工事（繰越明許）請負変更契約 ・工事の一部に変更が生じたため、契約の変更を行うもの。	陳情第2号 「看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める意見書」採択を求める陳情書 陳情第3号 「介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める意見書」採択を求める陳情書 陳情第4号 「介護従事者の勤務環境及び処遇改善を求める意見書」採択を求める陳情書 要請第3号 「生涯現役社会」を実現するシルバー人材センターの決意と支援の要望 議発第1号 柴田町議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正 政務活動費を充てることができる経費の範囲を整理し改正するもの。 意見書案第2号 看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める意見書 意見書案第3号 介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める意見書 意見書案第4号 介護従事者の勤務環境及び処遇改善を求める意見書

一般質問



吉田和夫 議員

Q 風しん対策はあらゆる機会を利用して実施を

A 事業所健診や特定健診に組み込めるよう整備する



厚生労働省のキャンペーンポスター

問 本町における風しん対策の対象者と実施期間は。

町長 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性で、2月14日現在4千142人となっている。

問 実施期間は令和3年度までの3年間で、抗体検査を実施し、抗体価が低い方に予防接種を行う。対象者は働き盛りの男性である。あらゆる機会に抗体検査できないか。

町長 事業所健診や特定健診の血液検査の中に抗体検査を組み込めるよう体制を整備する。

町長 医療機関や特定健診会場において、国民健康保険以外の方も抗体検査ができるよう検討する。

問 受診対象者にクーポン券を発行するが、いつごろになるか。

健康推進課長 31年度当初予算を確保し、早い時期に発行したい。

問 3年間の限定だが、1年目から全員受診可能か。

健康推進課長 昭和47年4月2日生まれから昭和54年4月1日生まれの方が平成31年度の抗体検査の対象。

町長 令和2年度は昭和37年4月2日から昭和47年4月1日生まれの方と、2回に分けて実施する。

問 地元医療機関の協力体制は。

町長 多くの医療機関の協力を得られるよう丁寧な説明を行い、円滑な実施に向けて体制の整備に努める。

問 地域安全マップづくりの取り組みは。

町長 防犯実動隊や見守り隊、子ども会育成会の方々に犯罪被害防止のノウハウを習得していただくため、マップ作成講座を4回開催した。21年度は船迫小学校区、25年度は船岡小学校区、29年度は東船岡小学校区、30年度は槻木小学校区で行い、延べ129人の参加があった。

問 小学生対象のマップづくりは行っている

のか。

町長 県の事業による地域安全マップ作成講座は、子どもを対象に実施したことはない。今までは、主に子どもたちの安全・安心を見守る大人の防犯意識の向上を図ることを目的に開催してきた。おおむね町内の全小学校区内で実施した。地域安全マップ作成の視点やノウハウを身につけることで、子ども自身の危険予測能力の向上に役立つことから、小学生も対象に

問 実施する方向で進めたい。県の事業で開催しているが、県の事業を待っているのではなく、町独自で予算を立てて実施してはどうか。

まちづくり政策課長 地図をつくるということが目的ではなく、その背景にある犯罪機会論を学んでいただくことが大事だと考えている。現段階では、県事業を活用して行うのがいいのではと思う。

Q 小学生対象の地域安全マップづくりを

A 実施する方向で進めていきたい



平間奈緒美 議員



地域安全マップ作成中!!



舟山 彰 議員

Q 閉庁時、事故があった場合のメール対応は

A 翌開庁日に確認している



町道入間田33号線交差点

30年度12月会議で専決処分の報告が多いのに驚いた。

町道で起きた事故の報告について、町長は「町が管理する道路はかなり長い。一つ一つ努力していくしかない」という答弁をした。入間田字原前地内で起きた事故について、私が疑問に思った点を質問する。

問 事故は発生が午後8時と8時10分であった。日中の明るい時ならドライバーは道路状況を

把握できたであろうが、あいにく夜であった。その現場の照明はどのようなになっていたのか。

町長 事故が発生した入間田字原前地内には、町道入間田33号線交差点部に道路照明1基、町道入間田35号線交差点部に防犯灯1基で、計2基設置されている。

問 事故の通報がメールで役場にあり、翌朝担当課がそれを確認し、対応に当たったと説明があった。スマートフォン

などが便利になり、町民や当事者がいざという時今回のようにメールで通報してくることも予想できる。町の体制として、メールでの通報にも対応できるシステムが必要ではないか。

町長 閉庁時間帯に届いたメールを常時確認するには、職員の配置が必要となるため、翌開庁日に確認している。

問 自主防災組織の活動を促進させるには、若い担い手確保の支援を強化すべきでは。

危機管理監 高齢者が多い中で、底辺を広げるには、社会福祉協議会の出前講座のほか、子どもたちが防災訓練に参加すると保護者も参加するので、これらを軸に強化したい。

問 自主防災組織を活性化させるには、訓練などの費用負担が重荷であるが、助成制度は。

危機管理監 宮城県には、先進的な訓練を行う組織に対して、上限50万円の助成制度がある。訓練の備品などに対して助成している。

問 ハザードマップの見直し計画は。

町長 31年度に行う。浸水する地域とその深さ並びに早期立ち退き避難区域や、土砂災害が発生する危険箇所及びそれぞれの災害に応じた避難場所や避難所などを掲載する。また、説明会を開催

問 し周知する。災害時における自主防災組織の要配慮者対策の後押しは。

福祉課長 別の目的で調査を実施している高齢者状況台帳の情報を法に基づき提供することができ

問 防災士制度の周知・啓蒙活動は。

危機管理監 昨年の行政区長会議で防災士・防災指導員の役割を説明した。さらに、横の連携という観点から情報共有の場をつくる。

Q 自主防災組織に対する助成制度は

A 県には、上限50万円の助成制度がある



斎藤義勝 議員



防災訓練の風景



加藤 滋 議員

Q 高齢者への支援は十分なのか

A 地域包括支援センターを中心に支援を行っていく



運動が一番大事!!

問 ひとり暮らし高齢者世帯や高齢者のみ世帯への支援の現状は。

町長 生活面の支援として、引きこもり防止や仲間づくりを目的に、月に1度ランチを楽しむ会やお茶を飲みながら情報交換などをする交流会、介護予防のための玄米ダンベル体操などの事業を行っている。

問 見守り活動の現状や今後の方向性は。

町長 現在、町内11の企業と安全安心生活見守

りに関する協定を結び、地域での見守り活動に協力をいただいている。また、日常生活の見守りでは、59台のひとり暮らし老人等緊急通報システムを利用者宅に設置し、3人の協力員を配置するとともに、民間の警備会社への委託を行っている。

今後、地域での見守り活動に対しては、引き続き地域包括支援センターを中心に通報相談体制を強化し地域見守り体制の強化・支援を行っていく。

問 県は、2月に仙台市内の分譲マンションをモデルに福祉相談窓口を設け、住民と外部の福祉サービスをつなぐ実証調査を始めた。本町でも特に高齢者の多い地区で集会所を利用し、介護関連相談や健康教室などの窓口を開設できないか。

福祉課長 地区的には、現在の包括支援センターの相談体制で十分と考える。

問 来館者数・貸し出し冊数を増すための取り組みは。

教育長 今まで図書館を利用してこなかった住民をターゲットに事業を展開する。また、体の不自由な方々への郵送サービスや幼児施設へ出向き、「おはなしのへや」などのサービス強化を図る。

問 土日は親子での来館も多く、児童コーナーが手狭である。親子が周囲に気兼ねなく絵本を選び読書や読み聞かせができるよう、児童コー

ナーを別室へ移しては。

教育長 しばたの郷土館は多くの文化活動団体が利用している。大きな部屋を児童コーナーとして使用することは難しい。

問 開架スペースが狭く、蔵書があるのに貸し出しできない状況にある。閉架書庫の部分を開架スペースにできないか。

また、職員数に対して休憩室が狭すぎるのでは。できれば31年度に児童コーナーの拡張を含め再整備をしたい。

問 利用者の利便性向上のため、返却ポストを大型商業施設や駅に設置できないか。

生涯学習課長 ほかの自治体の事例、問題点も含めて調査する。基本的には図書館に足を運んでもらいたい。足がないため図書館に行けない人もいる。閉架書庫にある書籍の活用としても、移動図書館を考えてみては。

生涯学習課長 今後検討してみる。

Q 図書館を利用しやすく

A 利用者の目線に立った図書館を心掛ける



森 淑子 議員



児童コーナーで読書を楽しむ子どもたち

一般質問



水戸義裕 議員

Q 本町の認知症対策は

A 引き続き行政区や町内の企業と連携していく



地域ぐるみで支え合う

認知症対策は、現在においても将来においても本町の重要課題であるとの観点から質問する。

問 本町における認知症患者の現状は。

町長 正確な把握は行っていないが、要介護認定の認定調査票から算出した人数は、30年3月末1千4人となっている。

問 28年時点で、町内には2千人の認知症サポーターがいたが現在は何人か。

福祉課長 認知症サポーター養成講座を受講した人

数は、合計2千399人となっている。

問 個人の尊厳にもかかわる認知症対策は難しい。その中で「徘徊と呼ぶまいで」という運動が広がっているが本町では承知しているか。

福祉課長 認知症に対する誤解や偏見を招くおそれがあることで、各自自治体

が徘徊という呼び名を、ひとり歩きなどの言葉に言い換えをし、「徘徊」を使わない動きが広まっている。

問 徘徊中に電撃事故や交通事故などに遭ってしまふことがあり、家族に損害賠償請求された事例がある。そこで家族への救済事業として、公費で民間の賠償責任保険に加入して賠償を肩がわりする制度を、本町で導入することはできないか。

福祉課長 確かに検討する必要がある。個人での負担は難しい。本町の課題として認識していく。

山梨県は健康寿命が最も長く、男性が全国1位女性が3位。スポーツ実施率は全国最下位だが人口に対する図書館の数は全国1位である。千葉大学の近藤克則教授は「読書は心を動かし、行動を起こすきっかけを与えてくれるのでは」と話している。本町も、読書による健康寿命延伸を真剣に考えるべきでは。

問 健康寿命の延伸と読書との関係は。

町長 元気で長生きするには、趣味や生きがい

など活動的な生活を送ることが重要。図書館に行くために外出する、本を読んで社会に興味関心を持ち行動に移すことが、活動的な生活となり、健康寿命延伸につながる。

問 近藤教授の「心が動く」と体が動くをどう受け止めているか。

町長 同感。心と体は相互に影響している。読書により自分の気持ちや価値観が変化し、行動を起こすきっかけになる。

「認知症にやさしい図書館ガイドライン」を公表した。どのように受け止めているか。

町長 図書館においても認知症の方や家族への理解を示し、利便性の向上につなげることで、外出する機会の増加、家族介護者の介護の軽減、日常生活の安定に資するものと考え。今後は認知症高齢者にやさしい図書館の運営に努めていく。

Q 健康寿命の延伸と読書との関係は

A 読書は健康寿命延伸につながる



白内恵美子 議員



図書館ワークショップの意見

宮城県での自転車に乗車中の子どもの負傷者数は、30年の同時期と比較すると倍近くになっている。本町でも、交通ルールを理解できていない年齢の子どもの危険な運転を見かけることがある。20年に神戸市で小学5年生の児童が自転車で人と衝突し、重症を負わせる事故があり、裁判で9千521万円の損害賠償命令が下され、監督義務を果たしていないかとして、保護者の責任も認め



森 裕樹 議員

Q 幼児・児童の自転車運転に対する交通安全対策は

A 保護者が集まる機会を利用し、広報啓発を行う



仙台市

保険加入が義務化された仙台市のポスター

られた。幼児、児童の保護者に対して、交通ルールを徹底していく必要がある。

問 柴田町交通安全計画に「幼児の交通事故防止は、特に保護者の役割が大きいことから、保護者に対する交通安全教育を推進する」とあるが、

現段階で十分だと思ふか。日々の取り組みを引き続き継続することが大事だと考える。

まちづくり政策課長

問 自転車安全利用五則を保護者に周知徹底

していくべきでは。

町長 関係機関と協議しながら進めていく。

問 仙台市のように自転車保険を条例化すべきでは。

町長 現段階では、条例制定の考えはない。

町長 保育所や幼稚園、小学校の学校行事など

保護者が集まる機会を利用し、自転車保険の加入や交通安全の促進を、チラシ、ポスターなどにより広報啓発を行っていく。



安部俊三 議員

Q 運動・スポーツの力を再認識し、進展充実を

A 生涯スポーツの推進に継続して取り組む



自然を歩くフットパス

健康社会と共生社会をつくるため、運動・スポーツの力を再認識すべきと考える。

問 平成11年制定の「柴田町スポーツ都市宣言」から20年経とうとしている。その評価と今後の方針は。

町長 18年にスポーツ振興室の設置、27年には課に昇格させ、生涯スポーツに親しめる体制づくりを進めた。しかし、町民生活の中でスポーツを行い、親しめる機会が

十分に整っているとはいえない。ライフステージに応じたスポーツ活動を提供するため、仙台大学と連携するなど、これからも生涯スポーツの推進に継続して取り組む。

問 「全国フットパスの集い2018 in 柴田」の成果と今後の対応は。

町長 延べ241人の参加で、町の魅力を全国に発信できた。今後、フットパスを推進する民間団体と連携し、季節の花を楽

しむことなどを加え、認知度向上を図りたい。

問 (仮称)柴田町総合体育館建設の今後の見通しは。

町長 令和4年度に建設工事に着手できるように準備を進め、6年3月に完成する計画である。建設費の約2分の1の補助金が見込まれる都市計画マスタープランと、立地適正化計画の作成に着手し、2年度に国の採択が受けられるよう全力で取り組む。



安藤義憲 議員

Q 本町での虐待の現状は

A 児童虐待の通告件数は51件あった



厚生労働省のポスター

問 本町における虐待の現状は。

町長 児童虐待の通告件数は51件あり、心理的虐待、身体的虐待である。

問 虐待を把握した場合の対応は。

子ども家庭課長 子ども家庭課、県中央児童相談所、仙南保健福祉事務所が相談・通告の窓口になっている。

問 ネグレクト（育児放棄）は把握しているか。

教育総務課長 ネグレクトが疑われる場合は学校が確認

し、児童から話を聞いたうえで子ども家庭課に通報連絡する場合もある。

問 障がい者、高齢者を在宅介護している家庭において、経済的虐待はなかったか。

福祉課長 障害者年金などの搾取というものが考えられるが、今のところ、そのような相談はない。

問 子どもを虐待する親は、しつけの一環だと言うが、指導しているか。また、乳幼児施設ではどうか。

教育総務課長 虐待が疑われる事例として学校で把握した場合、子ども家庭課と連携して対応している。

子ども家庭課長 保育士がどう判断するのかが大切だ。疑いがあれば、子ども家庭課として介入する。

問 高齢者、障がい者の場合は。

福祉課長 施設において虐待らしきものが見受けられたら経過観察し、情報を共有し対応する。

問 学校ではどうか。

教育総務課長 虐待が疑われる事例として学校で把握した場合、子ども家庭課と連携して対応している。

問 民間団体が、買い物難民対策で移動販売を行っている。町との連携は。

町長 生活支援コーディネーターが、民間団体の担当者と現地確認を行い、行政区に対し声かけや、チラシの配布を事前に行っている。今後移動販売の地域の選定に当たっては、生活支援コーディネーターを中心に、民間団体と連携や協力を行っていく。

問 買い物難民対策が必要な地域は。

町長 地域の坂道の有無や、生鮮食品を取り扱う店舗が近くにないなど、船岡根形地区や船岡土手内地区、榎木葛岡地区などが該当する。

問 移動販売による町内商店への影響は。

町長 当面は毎週水曜日と土曜日の週2回の運行であり、町内には生鮮食品を販売する個人商店もほとんどないことから、現時点では影響がな

問 10月からの消費税引き上げで、町内事業者への影響が懸念される。買い物難民対策と町内の業者が共存できる施策は。

町長 買い物弱者対策も視野に入れた創業支援を行う。なお、買い物弱者と地元商店とが共存できる施策については、移動販売の進捗を注視しながら、状況に応じた対策を検討していきたい。

Q 買い物難民対策と地元商店の共存は



広沢 真 議員



A 買い物弱者と地元商店が共存できるようにしたい



買い物弱者の助けになる移動販売



平間幸弘 議員

Q 柴田町消防団員の確保は

A 3本の柱で展開している



消防団の演習風景

問 入団者を確保するための方針と対策は。

町長 定数を確保するため、3本の柱で展開している。1つ目は、消防団幹部による有為な人材の掘り起こしなどの積極的な勧誘。2つ目は、柴田町初となる、女性消防団員の所属する団本部女性班の組織拡大。3つ目は、仙台大学を初めとした18歳以上の学生を対象とした学生消防団への勧誘である。具体的には、消防団幹部の皆さんに、

地域での消防団活動をアピールするチラシの作成や配布などでの粘り強い説明、今回入団していただいた女性消防団員による火災警報器設置確認や規律訓練などの写真を活用した活動PR、大学に出向いての入団案内、消防団協力事業者の拡充などを行っていく。

問 退団した団員の地域での活動状況は。

町長 退団した団員についての追跡調査は行っていないが、今年度より

消防団員の再任用制度を設け、定年を迎えた団員の活躍の場を広げている。また、ある地域では、日中の団員の空白を埋める目的で、自主消防団を結成し、地区防災訓練への参加や消火訓練を実施し、積極的に活動していると聞いている。

問 18歳でも理解できるような消防団規約に変更を。

危機管理 全国の消防団の規約を参考に見直したい。

日本の超高齢化と異常気象が連続する中で、防災・減災のあり方が問われている。

問 高齢社会という構造の中で、防災のあり方も変わってきている。町の基本的な考えを伺う。

町長 自分たちの町は自分たちで守る意識の啓発に努め、防災対策に積極的に取り組む人づくりを図っていく。自然との共生、人づくり、連携の3点を防災・減災の基本理念としている。

問 住民の地区防災計画の策定に向け、どう支援していくのか。

町長 39ある自主防災組織のうち、11の自主防災組織が地区防災計画を策定している。残り28に対し、防災指導員の養成やスキルアップ、防災士の養成など、災害時に役立つ実効性のある計画策定の支援をしていく。

かを、家族で話し合うことは大事である。本町でも作成してはどうか。

教育長 町の防災マップや先進事例を参考に研究していく。

問 災害時の妊娠婦・乳児救護所の備蓄品として、液体ミルクを導入してはどうか。

町長 昨年度に法整備がされ、国内で製造販売することが可能となった。運用環境が整ってきたら、備蓄食料品として検討を始めていく。

Q 災害時の備蓄物資に乳幼児液体ミルクの導入を

A 運用環境が整ってきたら検討したい



有賀光子 議員



小さな命をしっかりと守る

掲載した質問のほかに、次の項目がありました。

吉田和夫 議員

- 問 明年から実施される英語教育の取り組みは。
 答 次年度はALTを1人増員して小学校に3人、中学校に1人を配置する。

平間奈緒美 議員

- 問 令和4年に執り行われる成人式は、20歳で開催を。
 答 法務省の連絡会議の動向や他自治体の情報などを参考に検討していく。
 問 「花のまち柴田」を発信していくうえで、スマートフォンを利用した情報サイトの活用を。
 答 アプリケーションソフトの利活用も含めて、情報サイトを利用していきたいと考える。

舟山 彰 議員

- 問 本町における地方創生は。
 答 地方への新しい人の流れをつくる、企業・就業者創出の移住支援事業が該当する。
 問 緊急時の職員同士の連絡体制、受信体制の見直しが必要では。
 答 今後も緊急事態や不測の事態に迅速に対応できるよう、連絡方法の確認を促していく。
 問 議会主催の柴田高校生との懇談会での意見を、町政に取り入れては。
 答 町外の生徒が多いため、情報が十分行き届いていないことによる意見もあった。

加藤 滋 議員

- 問 学校支援活動の中での協働教育コーディネーターの役割は。
 答 支援要請に応じて、活動に適した学校支援ボランティア派遣などの連絡調整である。

白内恵美子 議員

- 問 障がい者を含む多様な意見を反映した、柴田町障がい者差別解消条例の制定に着手を。
 答 町単独で取り組むより、町民の理解、啓発に努め、県の条例制定の動きを注視していく。
 問 給食センター修繕計画報告書では、多くの修繕・懸念箇所がある。早急に建て替えを。
 答 優先度が高い修繕は31年から2年間で行う。建設に向けて基金を積み、調査検討する。
 問 子育て支援センターが迅速に行動できるよう、子育て支援の専門性と権限の強化を。
 答 相談業務の調査や聞き取りは可能だが、保育所などの指導は子ども家庭課が担う。

平間幸弘 議員

- 問 町民に地域を知ってもらい、地域住民の愛着心の醸成につながる行政区名に変更を。
 答 行政区長会などで話題にし対応を協議。地域にさらなる愛着が生まれるように考える。

有賀光子 議員

- 問 75歳以上運転者の死亡事故は高止まりしている。高齢者免許返納に助成を。
 答 運転免許証を自主返納した方には、タクシー利用時に1割引きを受けられる県事業がある。

しばた議会だより 162号

宮城県町村議会広報選考会



森 裕樹 平間奈緒美 森 淑子 吉田和夫
 平間幸弘 加藤 滋 安藤義憲

第38回宮城県町村議会広報選考会において、「しばた議会だより162号」（平成30年11月1日号）が入選（第2位）いたしました。

「総括質疑や委員会質疑などが充実している。小見出しが的確に付けられており、写真を多く利用している」と評価をいただきました。今後も広報委員一同、さらに読みやすい紙面づくりに努力して参ります。

総務

町としての
移住定住相談窓口を

■調査内容

- ①地域防災マネージャーの役割と防災対策
- ②町の移住定住政策
- ③地域おこし協力隊の活動
- ④丸森町の地域おこし協力隊制度の活用

■調査結果

《総務課》

○自主防災組織の充実を図るため、危機管理監が中心となる。全行政区で防災訓練が実施できるよう人材育成を含め支援すること。

《まちづくり政策課》

○移住定住相談の窓口を統一し、子育てや仕事、住まいなどの情報が提供できる体制を整えること。



常任委員会レポート

各常任委員会では、法令に基づき各課の仕事を調査しています。

●総務常任委員会

平成31年1月28日～29日

●文教厚生常任委員会

平成30年12月7日

平成31年1月15日～16日

●産業建設常任委員会

平成31年1月23日～24日



産建

指定管理者が積極的な
自主活動ができるよう助言を

■調査内容

- ①柴田町観光物産協会の活動内容
- ②柴田町土地改良区の水排水路の管理状況
- ③鷺沼排水区雨水整備事業の進捗状況

■調査結果

《商工観光課》

○指定管理の業務については、積極的な自主活動で収益を拡大し、より良い循環を生むよう助言すること。

《農政課》

○農業の水排水路の管理者と相互の連携を密にし、業務が支障なく行われるよう努めること。

《上下水道課》

○鷺沼排水区雨水整備事業については、今後騒音や粉塵が多くなると想定されるため、対策を講じつつ安全な工事を進めること。



文教

給食費の値上げは
詳細かつ丁寧に説明を

■調査内容

- ①柴田町学校給食センター修繕計画
- ②学校給食費の改定
- ③放課後児童クラブの状況確認
(船岡小、船迫小、榎木小、柴田小)
- ④未来先生の活動状況と課題(東船岡小、西住小)
- ⑤柴田町自殺対策計画案の概要

■調査結果

《教育総務課》

○学校給食費値上げについては、詳細かつ丁寧な説明をして周知徹底を図るよう努めること。

○未来先生事業が継続できるよう、有償ボランティア制度を確立してはどうか。



員会活動報告

活動しています。その成果は？

共通項目

- ①年間活動テーマ
- ②重点調査事項
- ③活動実績
- ④成果及び反省

※議会運営委員会は、「③・④」の報告

① まちづくりに向けて ～検証から提言へ～

総務 常任委員会

- ②
 - 空き家対策について（移住定住促進・起業創業支援などの空き家活用）
 - 防災対策について（地域防災マネージャーの活用）
 - 公共施設等総合管理計画について（個別施設計画策定状況）

③ 【所管事務調査】（議会だより 160～164号に掲載）

- 平成30年5月10日～11日 ●平成30年6月19日～20日
- 平成30年10月4日～5日 ●平成31年1月28日～29日

- ④
 - 当初計画で予定していた重点調査事項はおおむね調査できた。
 - 空き家対策については所管事務調査において、提言をしたが、なかなか具体的な対策は進まなかった。
 - 公共施設等総合管理計画関係については現在個別施設計画の策定作業中であるため次年度以降も進捗状況を委員会及び議会全体で注視していく必要がある。



① 子育て支援

文教厚生 常任委員会

- ② ●子育てに関わる施設・組織の運営状況等を調査

③ 【所管事務調査】（議会だより 160～164号に掲載）

- 平成30年5月17日～18日 ●平成30年6月25日～26日
- 平成30年9月20日～21日 ●平成30年10月17日
- 平成30年12月7日 ●平成31年1月15日～16日

- ④
 - 平成29年度に柴田町学校給食センターの建物の状況を指摘したことにより、改修・改善計画が進み、議会全体に問題提起ができた。
 - 先進地視察先で取り組んでいる事業を参考にして柴田町として取り組める事業を検討し提言書としてまとめた。



視て！
聴いて！
調べて！

平成30年度委

各委員会は年間テーマを設定し

- ① ● 太陽の村の位置づけ
- 雨水対策事業の検証
- 観光政策の検証

産業建設 常任委員会

- ② ● 観光物産協会の指定管理の内容
(太陽の村、船岡城址公園)
- 鷺沼排水区雨水整備事業の進捗状況
- 局地冠水対策マニュアル対象地区内の雨水対策

- インバウンドの効果、大河原町との連携
- 議会懇談会での意見・要望に関する検証
- 町営住宅の建て替え方針

- ③ 【所管事務調査】(議会だより 160～164号に掲載)
- 平成30年5月8日～9日 ● 平成30年7月12日～13日
- 平成30年10月10日～11日 ● 平成31年1月23日～24日



- ④ ● 観光物産協会の指定管理の内容
(船岡城址公園、太陽の村)については、評価から公募へつながるなどの成果は見られたが、物産品の開発など、不十分なところもあった。
- 鷺沼排水区雨水整備事業については周辺住民への周知が図られ、スムーズな工事が維持された。
- 冠水対策については、今後も保守点検を継続し、排水性能が維持されるよう観察していく。

- 観光事業については、大河原町との連携が進みつつあるが、新しい成果がでるよう注視していく。
- 町営住宅の建て替えについては、次年度に継続する。

【子育て支援についての提言】提出 文教厚生常任委員会

文教厚生常任委員会では、これまでの委員会活動の成果として子育て支援を全町挙げて一つの目標とし、産み育てやすい環境を整備するため提言書を町長に提出しました。

- 提言1 全課をあげて子育て支援会議の開催を
- 提言2 子育て関連課のワンストップ化を
- 提言3 子育て支援スマートフォンアプリの導入を
- 提言4 子育て・学校・教育関連施設設備等の定期的な点検を
- 提言5 学校給食センターについて
- 提言6 仙台大学との連携強化を



議会運営 委員会

- ③ 全19回の会議を開催
- 議会運営に関する事項の他、柴田町議会基本条例の検証に基づく「議会行動計画」に掲げる改革項目の推進について協議

- ④ ● 議会活動費のさらなる透明化と適正化を目指すための「政務活動費運用基準」を策定。
- 議会のICT化のための「議員向けタブレット研修会」を実施。



あなたの一言



小室 迪子 さん
(榎木東 在住)

●柴田町に住んで感じたことは

結婚を機に柴田町に住み始めました。周りの方々が温かい人ばかりで、すぐに柴田町が大好きになりました。

●柴田町で好きなところは

一番は、やはり桜がとても綺麗なところですね。そして、住んでいる人がとても温かいところです。

●柴田町に何を望みますか

これからもっと子育てに関心の高い町になってほしいです。大きな公園や、町外からも遊びに行きたいと思えるような、魅力的な施設があるとういことです。

●議会だよりを読んでいますか

第4子を妊娠中なので、特に子育てに関することには、興味深く拝見しております。

●議会、議員に何を望みますか

今までも、直接お話や相談をいたしました。今後も、町民と一緒によりよい町をつくっていきけるよう、活躍を期待しています。

■議会から一言

しっかりと、子育て環境を整えられるよう努力していきます。

未来へ向けて

表紙について



初めての給食。今日の給食はなにか？「あっ！カレーだ！」「イカリングもあるー！」みんなで食べるカレーはとってもおいしい!!
(4月12日撮影 東船岡小学校)

◆編集後記◆

今号から、一般質問のページには各議員ごとにQRコードを載せています。スマートフォンや携帯電話をかざすと、その議員の質問の動画が視聴できますので一度ご覧になってください。

今後も見やすく読みやすい紙面作りを心がけていきます。

爽やかな季節です。外に出て身体をいっぱい動かしましょう。

議会広報常任委員会 安藤 義憲

〔元号表記について〕平成31年度予算等に関わる元号は、そのまま「平成」を使用、5月1日以降に発生する事案の表記は「令和」を使用しています。

ぜひ、議会の傍聴を!!

6月会議は
6月3日(月) 午前9時30分開会予定
一般質問は
6月3日(月)・4日(火)・5日(水)の予定

※詳しくは町議会事務局(☎55-2136)へお問い合わせください。

町ホームページ 本会議審議等結果 各種会議の出欠状況 を掲載

町ホームページ内、「柴田町議会」の中の「議会のうごき」に、議員(委員)の出欠状況も掲載しています。

柴田町議会

検索

柴田町議会のホームページもご覧ください

このしばた議会だより164号は、約16,000部作成しています。1部当たりの経費は約47円です。